

シェル美術賞展2018

シェル美術賞は、次世代を担う若手作家のための美術賞であり、創設当初より完全な公募制で実施を続けています。

2018年は創設62年目を迎え、多彩な視点からの審査や学生支援企画を継続するだけでなく、新たに若手作家の継続的な支援をさらに充実するため、海外滞在・制作を支援するプログラムを実施します。

12月開催の展覧会では、応募作品の中から厳正な審査により選ばれた受賞・入選作品のほか、過去の受賞・入選作家4名の新作・近作を併せて展示する企画展も開催します。また、来場者投票によって作品を選出する「オーディエンス賞」も実施します。

株主の皆様のお越しをお待ちしております。

ご招待券

本冊子をお持ちの方は、お連れ様も含め無料でご入場いただけます。

会期

2018年12月12日(水)～
12月24日(月・祝)
[18日(火)休館]

開館時間

10:00～18:00
(入場は17:30まで)
金曜日～20:00
(入場は19:30まで)
最終日～16:00
(入場は15:30まで)

会場

国立新美術館 展示室1B
(東京六本木)

■シェル美術賞事務局 TEL : 03-5225-0502 ■WEBサイト <http://www.showa-shell.co.jp/enjoy/art/>

株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



ネットで
アンケート
Provided by TAKARA Printing

株主の皆様からのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEBアンケートを実施いたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから2018年10月31日(水)までになります。
- ご回答いただいた方の中から抽選で1,000名様様に、「Amazonギフト券1,000円分」を進呈させていただきます。

アクセス方法

パソコンから

下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/>

スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返信されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

この株主アンケートは、宝印刷株式会社が運営する「ネットでアンケート」サービスにより実施いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。

*アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp

*平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

アンケートでご入力いただいた個人情報は、当社と株主さまとの関係を円滑にするための各種活動の充実のためや、議決権行使に関するご案内のために使用させていただく場合がございます。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は、当社の「個人情報等の取り扱い」(<http://www.showa-shell.co.jp/personaldata.html>)をご確認ください。

株主のみなさまへ

第107期 中間報告書

平成30年1月1日～平成30年6月30日





次の100年も輝き続ける リーディングカンパニーへ

当社第107期中間報告書をお届けするにあたり、
2018年7月6日～8日にかけて発生した平成30年
7月豪雨災害で亡くなられた方々のご冥福と被災
された皆様の一日も早い安寧をお祈りします。

平成30年9月

代表取締役 社長執行役員 CEO

尾崎 剛

出光興産株式会社との「経営統合に関する合意書の締結」について

当社と出光興産株式会社は、2015年7月に「経営統合に向けた協議の本格化」を発表して以来、統合準備作業を進めてまいりました。また、経営統合が実現するまでの期間を最大限有効に活用し、シナジー効果の先取りを図るべく、2017年5月に、経営統合に先立ちアライアンスグループを形成して協働事業を強化・推進することを目的として、「協働事業の強化・推進に関する趣意書」を締結し、「Brighter Energy Alliance(ブライターエナジーアライアンス)」の名の下、経営統合に向けた各種プロセスを加速させるとともに、広範囲にわたって協業を深化させながら両社グループの更なる競争力の向上に努めてきました。そして、2018年7月10日に公表の通り、両社は経営統合に関する合意書を締結し、今後株式交換契約の締結等の手続きを経て、2019年4月1日に経営統合を予定しています。

この経営統合により、短期的には、これまで競争法の観点から制限されてきた販売部門の戦略や方針についても、より深い協議が可能となり、より強力にシナジーを発現することが可能となります。中長期的には、国内石油需要の構造的な減少、アジアで増加する石油・石油化学製品需要の取り込み、技術革新にともなう予測不能な事業環境変化、低炭素社会の実現など、中長期的な課題へのベストな対処を両社一体で行えるようになります。

このような短期、中長期的な取り組みは、当社の経営理念「私たちのエネルギーで未来を元気にします」を具現化するものだと考えています。

今後、国内においては「出光昭和シェル」をトレードネームとしてビジネスを展開し、ブランドについては両社の既存ブランドを当面は併用していく予定です。

また、統合後の経営体制としては、取締役は当社3名、出光興産が3名、出光興産の大株主が2名の候補者をそれぞれ指名し、代表取締役については、当社および出光興産の両社から2名ずつ候補者を指名する予定です。共通事業である石油と管理部門の執行役員、部長、支店長についても両社同数ずつ選出します。新しい組織体制・人事に関する方針は、両社の一体感を醸成し、シナジー最大化の実現を主眼におき、現在の所属に拘わらず、社員や特約店・販売店・協力会社の皆様を含めた両社グループが有する能力を最大限に発揮できる体制を構築していきます。

日本のエネルギー会社としてエネルギーの安定供給という社会的使命を果たすため、両社グループそれぞれの強みを持ち寄り、また、多彩な経営資源を結集することで、屈指の競争力を有した、次の100年も輝き続けるリーディングカンパニーになるものと確信しています。

2018年度 第2四半期の業績について

2018年度 第2四半期累計期間(1-6月)の連結業績は、売上高1兆2,220億円(前年同期比2,745億円の増収)、営業利益739億円(前年同期比506億円の増益)、経常利益754億円(前年同期比480億円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益465億円(前年同期比304億円の増益)となりました。この前年同期比での増益は、石油事業において国内石油製品マージンが改善したことに主に起因します。なお、在庫影響を除いた場合の連結経常利益相当額については551億円となり、前年同期に比して346億円の増益となりました。

株主の皆様へ

石油事業営業利益(在庫影響を除く)は、2017年3月末での第二次高度化法への対応完了により改善した国内石油製品の需給環境を反映し、2017年度第4四半期から3四半期連続で200億円超の利益水準となりました。

グループ製油所の稼働率は四日市製油所において大規模な定期修繕を行った前年同期を上回ると共に、業界平均を上回る水準で稼働しました。

太陽電池事業においては、2016年末から取り組んでいる新事業戦略に基づき、相対的に収益性の高い国内住宅向けを中心としたルーフトップ市場に集中する販売戦略へ転換したことに加え、原材料コストの削減、主力の国富工場への生産集約等、早期黒字化達成のために更なるコスト削減にも取り組んでおります。

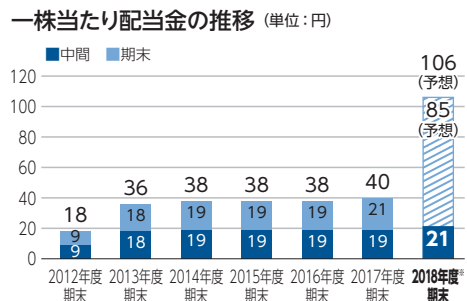
電力事業については、自社発電所の安定的高稼働の継続により安定収益創出に貢献しました。販売面においても、2017年9月以降展開エリアを拡大し、現在全国需要の92%をカバーするエリアで販売活動を展開しております。

株主還元について

当社は、2017年に新たに策定した中期事業戦略において、「更なる株主還元」および「将来の成長に向けた戦略投資」を強化することを資金配分の基本方針としています。

今期の業績は過去最高の利益水準が見込まれ、フリー・キャッシュフローについても今期計画を大幅に上回る見込みであることから、中期事業戦略に基づく更なる株主還元として、配当予想の修正(増配)、および自己株式の取得を実施しております。

配当については、**2019年3月末日を基準日**とする期末配当予想を1株当たり53.5円増配し、31.5円から85円に修正しました。これにより1株当たりの年間配当金は中間配当金21円とあわせて106円となります。また、自己株式の取得につきましては、100億円または600万株を取得の上限として、実施いたします。2018年12月に開催予定の臨時株主総会において、修正予想の通りに期末配当が決議された場合、自己株式の取得と合わせた今期の総還元性向は50%程度となる見込みです。



※2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる当期の期末配当より配当基準日が3月31日に変更となっております。また、2018年度の配当予想につきましては、2018年3月28日の定時株主総会にて決算期の変更が決議されたことを受け、15ヵ月に応じた配当を予定しております。

経営統合に関する合意書の概要(抜粋)

(1) 経営統合の方式及びスケジュール

- | | |
|---------------|---|
| ① 経営統合の方式: | 出光興産の株式を昭和シェル石油の株主に交付し、出光興産が昭和シェル石油の発行済株式の全部を取得する株式交換 |
| ② スケジュール(予定): | 株式交換契約締結(株式交換比率の合意) 2018年10月 |
| | 昭和シェル石油及び出光興産の臨時株主総会 2018年12月 |
| | 上場廃止日(昭和シェル石油) 2019年3月29日 |
| | 株式交換の効力発生 2019年4月1日 |

(2) 経営統合後の経営体制等

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 経営統合実行当初の取締役及び代表取締役 | ● 経営統合の実行当初の取締役については、昭和シェル石油が3名、出光興産が3名、出光興産の大株主が2名の取締役候補者をそれぞれ指名する予定。また、独立社外取締役として就任する予定の取締役候補者は、上記の取締役候補者に含まれない |
| | ● 経営統合の実行当初の代表取締役については、昭和シェル石油及び出光興産両社から2名ずつ候補者を指名する |
| ② トレードネーム | ● 「出光昭和シェル」を経営統合の実行後のトレードネームとする予定 |
| ③ 既存ブランドの取扱い | ● 経営統合の実行後一定期間は、両社の既存のブランドを併用 |
| ④ コーポレート・ガバナンス | ● 経営統合の実行後のコーポレート・ガバナンス体制については、独立した社外取締役を4名以上選任することをはじめ、コーポレートガバナンス・コードにおいて提示されている考え方を積極的に採用し、取締役会のモニタリング機能を高めることで透明性のある経営を確保しつつ、執行部への大胆な権限委譲により迅速で果敢な企業経営を実施することを基本方針とする |
| ⑤ 組織体制・人事に関する方針等 | ● 経営統合の実行当初のコーポレート部門及び石油事業の複数部門を担当する執行役員(但し、製油所長及び事業所長を除く)、部室長及び支店長は、両社から同数ずつ選任し、それ以外の部門については、事業の継続性を考慮し原則として現行体制を維持する |

(3) 経営統合実行後の株主還元方針

- 株式交換契約の承認に係る両社の臨時株主総会までに、株式交換により期待される効果を勘案した経営統合実行後の2019年~2021年度を対象とする中期経営計画を策定・公表する予定
- 計画対象事業年度の最終利益の目標金額は、累積合計で5,000億円以上とすることを想定
- 経営統合の実行後に計画対象事業年度に係る最終利益について50%又はそれを上回る一定割合による株主還元を行う予定(各事業年度毎に株主還元額の10%以上を自己株式取得に当てる予定)

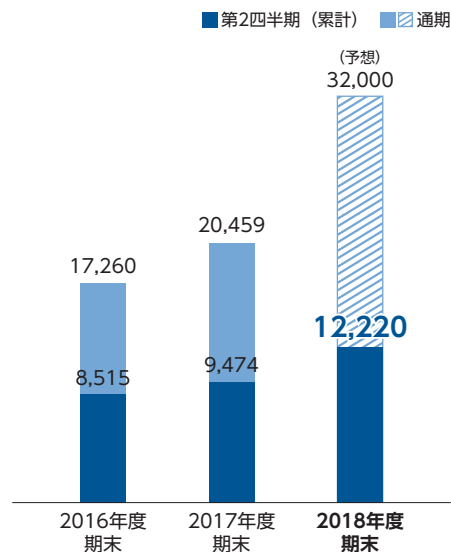
※詳細については、7/10のプレスリリース内容「経営統合に関する合意書締結のお知らせ」をご確認ください
(URL: http://www.showa-shell.co.jp/press_release/pr2018/0710.pdf)

統合合意書締結に際しての昭和シェル石油の特別委員会での審議等

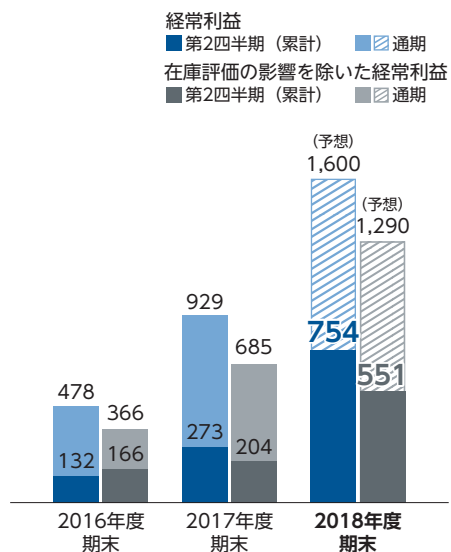
- 昭和シェル石油においては、出光興産が経営統合について利害関係を有することから、統合合意書の締結に、意思決定プロセスの透明性や公平性を確保するため、特別委員会の審議等を経るとともに、昭和シェル石油の全取締役(利害関係を有するおそれのある関大輔氏及び齊藤勝美氏を除く)並びに全監査役の同意を得ている。なお、現在の特別委員会の委員は、昭和シェル石油の独立役員である大塚紀男氏、安田結子氏、宮崎緑氏及び山岸憲司氏の4名

連結財務ハイライト

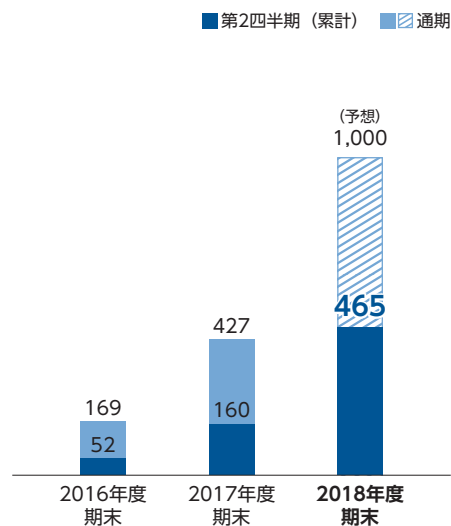
■ 売上高 (単位: 億円)



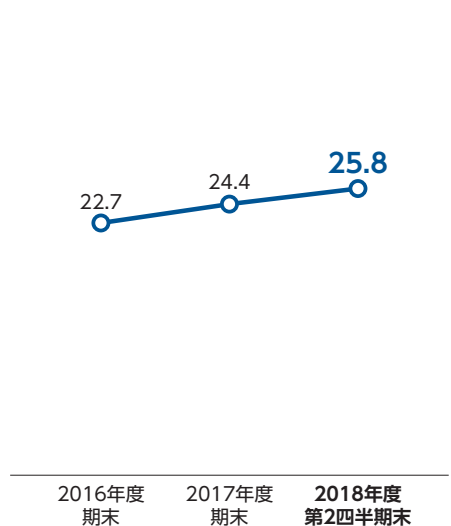
■ 経常利益 (単位: 億円)



■ 親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (単位: 億円)

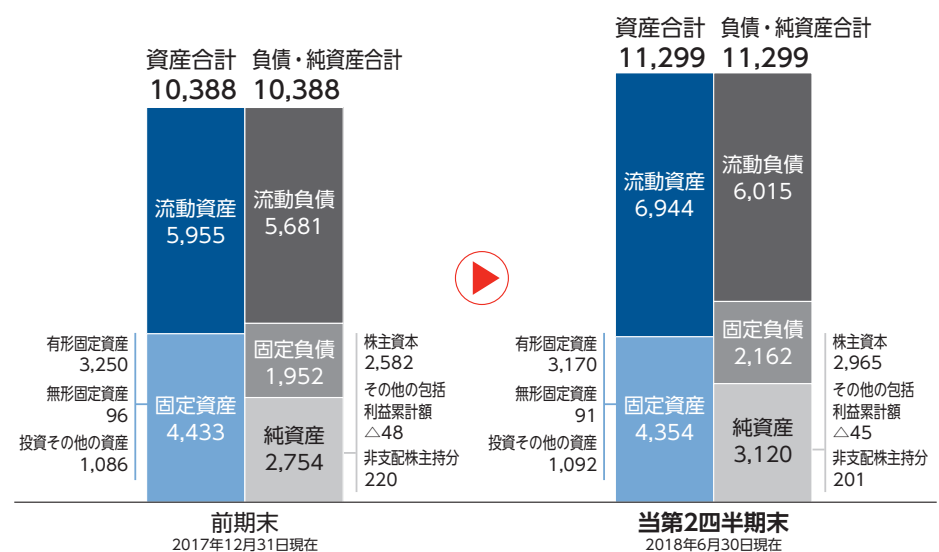


■ 自己資本比率 (単位: %)

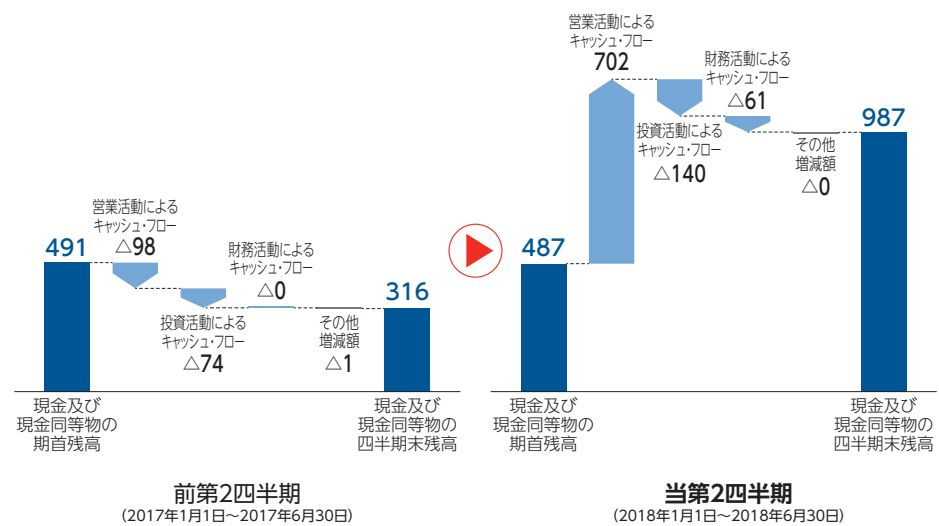


■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 億円)

※金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

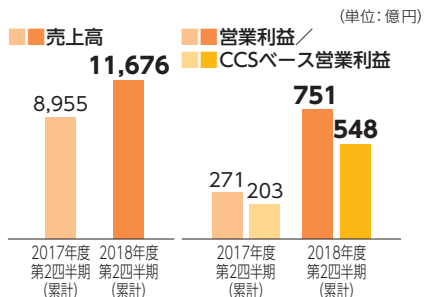


■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 億円)



事業別の概況(連結) -2018年1月1日~2018年6月30日-

石油事業



2018年度 第2四半期の業績と取り組み

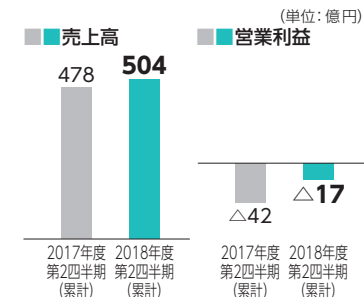
当第2四半期累計期間(1-6月)における在庫影響を除く営業利益は、548億円と前年同期比で345億円の増益となりました。国内石油製品の需給バランスは、2017年3月末における第二次高度化法への対応により需給バランスが適正化したこと、また特に第2四半期は他社製油所における定期修理が行われたことなどから需給が引き締まりやすい環境にありました。その結果、国内石油製品マージンは堅調に推移し大幅な改善となりました。サービスステーションにおける高性能プレミアムガソリン「Shell V-Power」や異業種間共通ポイントサービス「Ponta」といった差別化戦略を継続しているガソリン・灯油・軽油においては業界平均を上回り堅調な販売を維持しました。また、輸出やミックスキシレンを中心とした化成品の販売数量は、四日市製油所の定期修理影響で減少した前年から大きく増加しました。アジア市況が堅調に推移したことも指示材料となり、国内の需給動向を見ながら機動的に製品輸出を実施しました。

■中期事業戦略の進捗と見通し

	2017	2018	2019	2020	2021
● 輸出能力の増強	四日市製油所 棧橋設備強靱化 ★				
● 化学品事業の拡大 - 基礎化学品(MX等)の増産 - 川下化学品チェーンへの参画	調査・検討				
● 競争力ある次世代SSの確立	日本ピザハットとの 業務提携開始 ★ ☆ SSのデジタル化に向けた 新サービス開始予定				
● 潤滑油および アスファルト事業の海外展開	☆ 高機能アスファルト事業で 参入予定				
● 京浜製油所の 海底原油配管復旧	復旧工事 → ☆ 2018年内完成予定				

*出光興産株式会社との経営統合後の中期経営計画については、2018年12月に予定している臨時株主総会までに策定・公表予定

エネルギーソリューション事業



2018年度 第2四半期の業績と取り組み

太陽電池事業の国内住宅向け販売は、高出力品(パネル1枚あたりの出力が180Wおよび185Wの製品)にもSmaCISコンセプト(高搭載・簡易施工・高意匠)を適用した「SmaCIS(スタイプ)」を2018年1月より販売を開始しました。新事業戦略に基づき、引き続き国内販売強化を進め、東京電力グループのTEPCOホームテックとの協働も開始するなど、新たな太陽光発電ビジネスモデルの提案により、住宅市場シェアの拡大に向けた取り組みを強化しております。また、生産体制については、原材料コストの削減に加えて、2017年9月に東北工場の生産を一時休止、同12月に宮崎工場の生産を停止し、国富工場で複数種製品の生産を開始し、工場集約による更なるコスト削減メリット創出を図っております。

電力事業については、扇島パワーや京浜バイオマス発電所などの自社発電所が概ね安定的かつ効率的な稼働を継続しており、販売面においても高圧・低圧ともに順調に拡大していることが寄与し、利益は安定的に推移しています。

■中期事業戦略の進捗と見通し

	2017	2018	2019	2020	2021
● (ES) 再生エネによる 海外IPP事業への参入	案件精査				
● (太陽電池) コスト競争力の強化	工場集約 完了 ★ ・主力製品出力220Wへ(現行180W-185W) ・原材料コストの低減				
● (太陽電池) 国内住宅向け販売の強化 - 2021年 国内住宅向けシェア目標20%	★ SmaCIS 市場投入 ★ TEPCOグループ との協働開始				
● (太陽電池) 差別化の推進 - 新型超軽量パネルの市場投入	市場調査・量産検査 ・プロトタイプ信頼性評価 → ☆ 市場投入予定				
● (電力) 北米IPP事業への参入	案件精査				

株式会社吉字屋本店が「SPATグローバル」の「エリアリテラー」を受賞

シェルグループの教育・表彰プログラム「SPATグローバル」の表彰ツアーが、5月8日から13日にかけて、アラブ首長国連邦・ドバイにて開催され、当社系別特約店の株式会社吉字屋本店が「エリアリテラー」を受賞しました。



SPATグローバルは、人材力によるサービスステーション(SS)競争力向上を目的として2006年よりスタートしたシェルグループの教育・表彰プログラムで、約60ヶ国のリテラー(運営者)が世界共通ルールで競い合い、互いの成長を目指すものです。毎年5月に表彰ツアーが開催され、世界各国から集まった1,000名を超えるリテラーの中から、地域の最優秀リテラーとして「エリアリテラー」、さらには世界最高峰のリテラーとして「グローバルリテラー」が選出されます。

当社は、1979年にスタートしたSSの経営管理者育成を目的とする「昭和シェルロイヤルマネージャー制度」や1970年にスタートした潤滑油・グリースに関する顧客ニーズに対応できる人材育成を目的とする「潤滑士制度」など、独自の資格認定制度や研修制度などを長年有しており、当社グループ全体の人材育成を強化しています。

2017年度 石油学会 野口記念奨励賞を受賞 バイオジェット[®]の製造にも展開可能な食糧と競合しないバイオガソリン製造技術の開発成果

当社は、東北大学大学院工学研究科 富重圭一教授の研究グループと共同研究を進めている“食糧と競合しないバイオマス[®]を原料とした次世代バイオ燃料製造技術の開発”の成果が認められ、「2017年度 石油学会 野口記念奨励賞」を受賞しました。

「野口記念奨励賞」は、新燃料油開発等に関わる基礎的および応用的研究や開発で、日本の石油や石油代替エネルギーの安定供給に貢献する研究・技術において、独創的な業績をあげた若手の研究者、技術者へ公益社団法人石油学会から授与される賞です。

これまでに、食糧と競合しないバイオマス原料であるセルロースからガソリン基材として使用可能なヘキセンの合成、さらにヘキセンからバイオジェット燃料の有望な基材の合成に実験室レベルで成功しました。

当社は、この環境調和型バイオ燃料製造技術を2025年までに確立し、持続可能な社会の実現を目指しています。



石油学会 武藤会長より表彰
中央より奥山氏・小池氏

受賞内容	セルロース由来のオレフィン製造とそのガソリンへの適用に関する研究
受賞者	奥山 泰世(中央研究所 研究員)、小池 充(中央研究所 研究員)

※開発内容の詳細については、当社のプレスリリース「食糧と競合しないバイオマス[®]を原料として液体燃料の独自製造技術を開発」(2017年12月7日)。http://www.showa-shell.co.jp/press_release/pr2017/1207.htmlをご参照ください。

ソーラーフロンティア、累計出荷量5GWを達成 2018年は太陽電池研究開発40年、戦略商品「SmaCIS」で国内住宅市場を開拓

当社の子会社であるソーラーフロンティアは、CIS薄膜太陽電池の累計出荷量が5GWを超えました。2018年はソーラーフロンティアにとって、太陽電池研究開発40年となる節目の年です。当社が旧昭和石油時代に再生可能エネルギーの調査を開始したのは1978年。1981年には米国のアーコンソーラーと技術提携契約を締結し、マネジメントや研究員を派遣し、石油事業に次ぐ事業の柱となる太陽電池事業の種を蒔きました。1980年代後半から実証事業を行い、1993年CIS薄膜太陽電池の研究開始、2007年に商業生産を開始して以来、高い実発電量と競争力のある発電コストをお客様に提供してまいりました。2017年には薄膜太陽電池全体の世界最高記録となるエネルギー変換効率22.9%を達成し、さらなる高付加価値商品の開発に取り組むなど、ソーラーフロンティアのCIS薄膜太陽電池技術は着実な進歩を遂げてきました。



1986年、NEDOの実証事業として八ヶ岳の最高峰赤岳の山荘に太陽光発電システムを設置

こうした中での累計出荷量5GWの達成は、高温や影に強く実際の設置環境下における優れた発電能力や、100%国内生産の品質、20年保証を含む安心のアフターサービスに対するお客様からの信頼の証です。

ソーラーフロンティアは、消費者の電力自給自足への関心の高まりや、政府が進める2020年のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)標準化政策を受け、国内住宅市場を重要なターゲットと位置づけています。

今後も、実発電量が高く、美しいデザインが特徴のCIS薄膜太陽電池の益々の技術革新を追求し、太陽による快適でクリーンな暮らしをお客さまにお届けしてまいります。



2018年1月より出荷を開始した国内住宅市場向け戦略商品「SmaCIS(Sタイプ)」

ソーラーフロンティア、TEPCOホームテックの実質初期費用0円の太陽光発電システム設置モデル「ソーラーエネカリ」に納入開始

ソーラーフロンティアと東京電力グループ TEPCOホームテック株式会社(以下:TEPCOホームテック)は、実質初期費用ゼロの太陽光発電システム設置モデル「ソーラーエネカリ」の販売において協働を開始しました。

この仕組みは、TEPCOホームテックが、「ソーラーエネカリ」というブランド名で商品化したもので、ソーラーフロンティアは7月よりCIS薄膜太陽電池を納入することで、このモデルの販売に共同で取り組んでおります。

「ソーラーエネカリ」は、太陽光で発電した電気の自家消費を通して、電気料金の削減を実現し、その電気料金相当分を用いて、太陽光発電システムの利用料をお支払いいただけます。月々の利用料は、電気料金とパックにして引き落としされます。(お客様の個別条件により、ご利用いただけない場合がございます。)

その結果、住宅オーナーは、実質初期費用ゼロで太陽光発電システムを搭載することが可能となり、ソーラーエネカリの利用契約満了時には、太陽光発電設備がお客様に原則無償で譲渡されます。

ソーラーフロンティアは、CIS薄膜太陽電池による優れた発電システムが生み出す経済的メリットの提供を通して、このモデルの普及に貢献していく考えです。

GPIF選定の3つのESG指数全ての構成銘柄に2年連続で採用

～[FTSE4Good Index Series]にも15年連続で採用～

当社は、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した3つのESG(環境・社会・ガバナンス)指数である以下の全ての構成銘柄に2年連続で採用されました。

- [FTSE Blossom Japan Index]
- [MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数]
- [MSCI日本株女性活躍指数(WIN)]



これらは、①ESG評価の高い銘柄を選別する「ポジティブ・スクリーニング」、②評価方法や評価結果の開示、③ESG評価会社及び指数会社のガバナンス体制・利益相反管理の観点からGPIFに選定された指数で、石油業界では当社のみこれら全ての指数に採用されています。当社は、国際的なSRI(社会的責任投資)指標である[FTSE4Good Index]の構成銘柄にも、2004年から15年連続で選定されており、今後も、社会と企業の持続的発展を目指し、ESGに関する取り組みやD&I(ダイバーシティ&インクルーシブネス)の推進を積極的に行ってまいります。



[SNAMサステナビリティ・インデックス]に2018年も選定

～ESGに関する取り組みが評価され2015年から4年連続で選定～

当社は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社(以下:SNAM)が独自に設定する[SNAMサステナビリティ・インデックス]の構成銘柄に2015年から4年連続で選定されました。

本インデックスはESG評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの[SNAMサステナブル運用]に活用されています。財務諸表に表れない経営のクオリティや隠れたリスクにも着目し、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて長期投資家の資産形成に寄与することを目的とした運用プロダクトです。

また、本インデックスの構成銘柄は、SOMPOリスクケアマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森環境アンケート」および株式会社インテグレックスが実施する「インテグレックス調査」の結果に基づき、毎年見直しが行われています。

[第3回ホワイト企業アワード 理念共有部門]を受賞

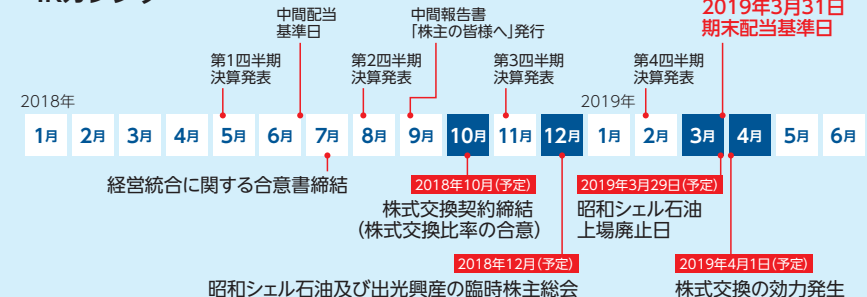
～経営理念「私たちのエネルギーで未来を元気にします」を中心とした事業戦略と施策が評価～

当社は、一般財団法人 日本次世代企業普及機構が主催する、第3回「ホワイト企業アワード」の「理念共有部門」を受賞しました。

「ホワイト企業アワード」は、次世代に残すべき素晴らしい会社の継続と、模範となる組織体の認知・促進を促す目的で、2016年から開催されています。今年は、応募総数877社中、当社を含む27社が11部門で認定されました。当社は、「経営理念を中心に捉えた具体的な行動可能な事業計画を立案し、会社全体を動かしていく具体的な施策まで落とし込まれていること」が評価されての受賞となりました。



● IRカレンダー



*[昭和シェル石油 上場廃止日]の2019年3月29日(予定)と当社の定款上定めている「期末配当基準日」の3月31日が同日ではありませんが、3月30日が土曜日、31日が日曜日となる為であり、3月29日の取引終了時点で当社株式を保有されている株主の皆様は、期末配当金をお受け取り頂けます。

「コーポレートレポート2018」「CSR Book2018」を発行

当社の取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただくため、2017年度の活動報告書を発行しました。

■ コーポレートレポート2018

財務情報に加え、「組織・人的資本」「自然資本」など6つの経営資源やコーポレート・ガバナンスについて、総合的に報告している報告書です。2030年の環境想定に基づく中期事業戦略や2017年から開始したSDGsへの取り組みについても掲載しています。トップメッセージでは、出光興産株式会社との経営統合や次の100年に向けて目指すもの、また経営戦略の柱の一つと位置付けて、取り組みを推進しているD&I(ダイバーシティ&インクルーシブネス)についてもお伝えしています。



コーポレートレポート
2018表紙

■ CSR Book2018

非財務情報に特化した報告書で、昨年より情報開示量を拡充し、ESGに関する詳細な数値データ、当社および社会の持続的成長に向けた具体的な取り組みを紹介するだけでなく、GRIスタンダード対照表、ISO26000・SDGs対照表の掲載により検索性が向上しています。また、掲載数値データについてはデータの信頼性確保のため、第三者機関における第三者保証を初めて取得しており、報告内容の正確さも認められています。



CSR Book2018表紙

公式Webサイト URL : <http://www.showa-shell.co.jp/csr/download.html>
※報告書のPDF版をダウンロードいただけます。

会社情報

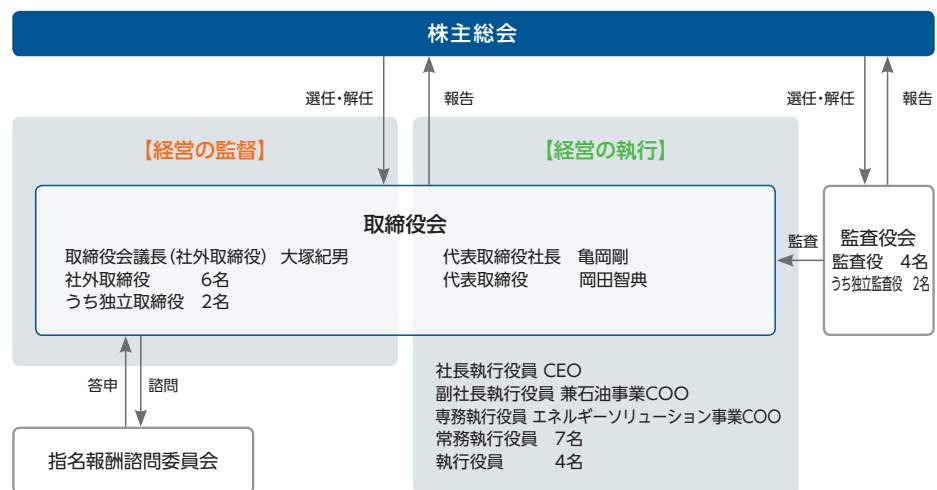
■ 役員一覧 (2018年6月30日現在)

代表取締役社長	亀岡 剛
代表取締役	岡田 智典
社外取締役	大塚 紀男
社外取締役	安田 結子
社外取締役	アンワール・ヒジャズィ
社外取締役	オマール・アル・アムーディ
社外取締役	関 大輔
社外取締役	齊藤 勝美
常勤監査役	高橋 研児
常勤監査役	吉岡 勉
社外監査役	宮崎 緑
社外監査役	山岸 憲司

社長執行役員 CEO	亀岡 剛
副社長執行役員 兼石油事業COO	岡田 智典
専務執行役員 エネルギーソリューション事業COO	濱元 節
常務執行役員	井上 由理
常務執行役員	新留 加津昭
常務執行役員	森下 健一
常務執行役員 CTO	阿部 真
常務執行役員	渡辺 宏
常務執行役員	飯田 聡
常務執行役員 CFO	坂田 貴志
執行役員	柳生田 稔
執行役員	渡邊 信彦
執行役員	三品 鉄路
執行役員	久野村 務

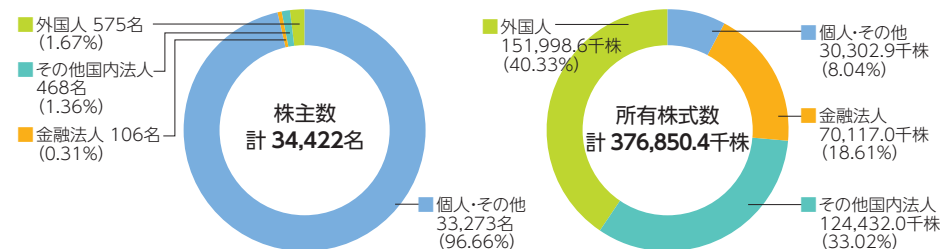
- (注) 1. 取締役大塚紀男、安田結子、アンワール・ヒジャズィ、オマール・アル・アムーディ、関大輔、および齊藤勝美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役宮崎緑および山岸憲司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■ 経営体制図



株式の状況

■ 所有者別の分布 (2018年6月30日現在)



■ 大株主(上位10名) (2018年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
出光興産株式会社	117,761.2	31.25
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ (常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,716.6	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,240.0	3.78
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	7,500.0	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジャーシー エム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	7,163.0	1.90
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,095.7	1.09
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,636.1	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,602.9	0.96

■ 株式についてのご案内

決算期変更に伴い、第107期の事業年度は平成30年1月1日から平成31年3月31日までの15か月間となります。

期末配当基準日 毎年3月31日 ※第107期より

中間配当基準日 毎年9月30日 ※第108期より (第107期は平成30年6月30日)

定時株主総会 毎年6月 ※第107期より

公告方法 電子公告 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.showa-shell.co.jp/ir/koukoku/>)

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 5002

■ 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。